

貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,063,834</b>	<b>流動負債</b>	<b>799,753</b>
現金・預金	219,992	買掛金	21,547
売掛金	103,826	短期借入金	30,000
商品	1,419,941	一年以内返済予定長期借入金	569,016
製品	143,958	未払金	88,408
仕掛品	5,127	未払費用	22,730
貯蔵品	13,610	未払法人税等	6,556
前払費用	52,946	未払事業所税	5,667
未収入金	26,870	未払消費税等	21,314
繰延税金資産	71,167	前受金	1,979
その他の流動資産	6,965	預り金	15,555
貸倒引当金	573	賞与引当金	15,386
<b>固定資産</b>	<b>1,737,950</b>	その他の流動負債	1,590
<b>有形固定資産</b>	<b>1,343,574</b>	<b>固定負債</b>	<b>762,388</b>
建物	781,714	長期借入金	668,605
構築物	5,213	退職給付引当金	30,113
車両運搬具	327	役員退職慰労引当金	22,823
器具備品	110,775	長期未払金	40,847
土地	445,544	<b>負債合計</b>	<b>1,562,142</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8,419</b>	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	2,788	<b>資本金</b>	<b>804,000</b>
ソフトウェア	5,631	<b>法定準備金</b>	<b>1,086,940</b>
<b>投資等</b>	<b>385,955</b>	資本準備金	1,083,940
投資有価証券	5,464	利益準備金	3,000
出資金	1,550	<b>剰余金</b>	<b>348,051</b>
関係会社長期貸付金	73,864	任意積立金	479,096
差入保証金	272,543	特別償却準備金	1,096
保険積立金	27,147	別途積立金	478,000
繰延税金資産	67,214	当期末処理損失	131,044
その他投資等	12,035	(うち当期損失)	(104,549)
貸倒引当金	73,864	<b>評価差額金</b>	<b>651</b>
		その他有価証券評価差額金	651
<b>資産合計</b>	<b>3,801,784</b>	<b>資本合計</b>	<b>2,239,642</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,801,784</b>

## 損 益 計 算 書

〔 平成14年1月1日から  
平成14年9月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	<b>営 業 収 益</b>			
	売 上 高		3,088,365	
	<b>営 業 費 用</b>			
	売 上 原 価	1,540,709		
	返品調整引当金繰入額	1,506		
	販売費及び一般管理費	1,540,382	3,082,598	
	<b>営 業 利 益</b>		<b>5,766</b>	
	営業外損益の部	<b>営 業 外 収 益</b>		
		受 取 利 息	343	
		その他の営業外収益	7,021	7,364
<b>営 業 外 費 用</b>				
支 払 利 息		21,824		
為 替 差 損		1,564		
製 品 評 価 損		4,930		
その他の営業外費用	1,514	29,833		
<b>経 常 損 失</b>			<b>16,701</b>	
特別損益の部	<b>特 別 利 益</b>			
	新株引受権戻入益	225	225	
	<b>特 別 損 失</b>			
	固定資産売却損	151		
	固定資産除却損	8,856		
	製品廃棄損	786		
	製品評価損	23,953		
	商品評価損	10,643		
	子会社株式評価損	34,400		
	子会社出資金評価損	325		
貸倒引当金繰入	73,464	152,582		
<b>税 引 前 当 期 損 失</b>			<b>169,058</b>	
法人税、住民税及び事業税		6,556		
過年度法人税、住民税及び事業税		1,305		
法 人 税 等 調 整 額		72,370	64,508	
<b>当 期 損 失</b>			<b>104,549</b>	
前 期 繰 越 利 益			26,495	
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>			<b>131,044</b>	

(注記事項)

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

高 額 品...個別法による原価法

その他の商品...売価還元法による原価法

製品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、期末に発生している額を計上しております。

(4)返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7.ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
8.消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 貸借対照表の注記

1.子会社に対する債権債務		
子会社に対する短期金銭債権	67,492千円	
子会社に対する短期金銭債務	464千円	
2.有形固定資産の減価償却累計額	777,119千円	
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機及びその周辺機器、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。		
4.担保に供している資産		
建物	415,083千円	
土地	416,614千円	
5.建物及び器具備品の一部については割賦払の方法で購入しているため、所有権は売主に留保されており、その代金未払額は119,376千円であります。		
6.重要な外貨建資産		
現金及び預金	44,102千円	(359千米ドル他)
7.1株当たり当期損失	26,911.13円	
8.金額は単位未満を切り捨てて表示しております。		

#### 損益計算書の注記

1.子会社との取引高	
営業収益	8,398千円
営業費用	471千円